

# 災害をどう復興させるか？

## バレンシアのためのグッド・プラクティス・ガイド

11月22日 CLIMATICA

<https://climatica.coop/como-reconstrui-guia-buenas-practicas-valencia>

カルメン・グラウ・ヴィラ

イサ氏は、バレンシアの南、水害の影響を最も受けた町のひとつであるパイポルタ市にマンションの一室を購入したばかりだった。「不健康な浮遊粉塵から逃れるため」に赤ちゃんとともに数週間マラガに避難しているが、彼女はこれから始まる復興に悲観的である。イサ氏は、今後復興のプロセスを引き受ける数十の市町村、何千もの人々や企業と同様に恐怖心、傷ついた心と励ましの気持ちを同居させながら、このプロセスに着手している。どうすれば良い復興が実現するのだろうか？世界の他の地域で学んだガイドライン、教訓、失敗はバレンシアに適用できる。

私は何年もの間、水の力によって突然に壊滅的な被害を受けた都市や小さな町の復興過程を見てきた。復興とは、ただ廃墟やインフラの前に立ち止まり、それらがどのように完成するかを見守るだけではない。変化を分析し、どのような新たな減災策を講じるべきかを検討し、問題点とその解決策を発見することである。そのためには、公的機関のみでなく、多様な生産部門、個人やコミュニティとしてプロジェクトや戦略を推進するリーダーたち、被災した一般市民、学校、援助団体などにも積極的に耳を傾ける必要がある。復興というダイナミズムを理解し、間違いや混乱、そして成功や希望も観察することだ。これらの経験から、バレンシアは何を取り入れるべきか？

仙台防災枠組からバレンシア共同体へ。仙台防災枠組(2015-2030)という国際レベルの強力なツールがある。この枠組みは、歴史を通じて深刻な災害を経験した数多くの国々による数十年にわたる取り組みをまとめたものである。国連は、「Build Back Better」と呼ばれるプロセスで、適切な対策が取られるよう取り組んでいる。同プロセスは実際には何を意味するのだろうか？災害前の状態に戻ることにはできないが、将来の災害から身を守り、二度と同様の被害を受けないように、前進し、改善しなければならないということである。どのようにすればよいのだろうか？

地方自治を推進しよう。行政は、機敏で透明性のある計画的な方法で、かの中桐早い復興プロセスを主導しなければならない。しかし、このプロセスは一方向的な

ものであってはならず、むしろ横断的で、地方レベルに特に重点を置いたものでなければならない。押しつけのように最高レベルのみから指示されるのではなく、すべてのレベルで合意され、現地のニーズに適応し、ケースバイケースで評価されるべきである。地域・地方行政にとって最大の課題のひとつは、過疎化を避けることである。津波の被害を受けた日本のコミュニティにおいては、10%以上の人口減少が起きた。若い家族への支援を強化することは、人口減少を防ぐ戦略のひとつである。自動車が姿を消した村では、公共交通機関や移動サービスを改善することも一つの方法だろう。パイポルタでは、住民は圧倒され、疲れ果て、「土砂による泥が重く押し掛かっている」。医療、学校教育、治安といった最低限のサービスの復旧はまだ完了していない。市民の基本的なニーズが満たされない限り、復興にエネルギーを向けることはできない。

**復興の負の側面への注意。**復興は、望ましくない権力構造を顕著化する。当惑、無秩序な都市化、汚職、虐待は避けなければならない。福祉よりも利益が優先されれば、そのプロセスは不平等で不完全なものになる。女性、若者、中小企業など、多くの声を聴かず反映されないだろう。日本が国民から受けた最大の批判のひとつは、多額の復興予算が地方政府庁舎に使われ、多くのプロジェクトが大企業の利益になったことだ。課題は、被災地の格差をなくすための復興投資である。

**平等な復興のために。**現在、被災者にバレンシアとしての声を聴いているが、女性の声も必要である。イサ氏は、学校や保育園がまだ運営されておらず、移動のための交通手段がない中で、幼い子どもを持つ働く母親たちの困難や支援の欠如を「私たちは孤立しており、助けが必要です。」と警告する。復興はこのような問題を軽視しがちであるため、復興プロセスに法的な仕組みを備え、それに従って実施することが不可欠である。2011年の東日本大震災から3カ月後、日本は世界で初めて、復興プロセスに不可欠なアクターとして女性を含める法律を成立させた。この法律は国連のベンチマークとなった。その重要性はバレンシアの災害においてこれまで以上に当てはまる。

しかしながら、日本における復興は平等とはほど遠く、家父長制が支配していた。復興を調整するために設置された復興庁には、751人の委員からなる計画委員会があったが、そのうち女性はわずか10%だった。女性が一人もいない自治体が9つもあった。さらに、女性がいたとしても、彼女たちのアイデアはほとんど考慮されなかった。したがって、バレンシアの復興には、州や市町村レベルでの平等の仕組みを強化することが不可欠である。研究によれば、女性の参加は、障壁の少ない都市、緑とコミュニティスペースのある都市、女性起業家への投資の拡大につながる。

**資金を回すことが急務である。**復興という言葉は、インフラ整備にとどまらず、災害後の地域とそこに住む人々の未来の構築を象徴している。被災した地域社会の持続可能性は、復興の開始、発展、結果にかかっている。バレンシア南部のビジネス環境は危機に瀕している。企業や自営業の(財政面の)流動性確保が急務である。

これは、民間企業や国際社会の関係者も関与するプロセスである。欧州連合(EU)が基本的な役割を果たすだろうが、スペイン人全員の財政負担を軽減するために、新たな国際的資金が加わることが望ましい。津波でパートナーも家も仕事も失った 3 児の母である 女性は、「すべてを失った場所で生活を再建することは不可能」だと考えていた。今では、彼女は持続可能な復興の象徴となった子供たちのためのスペースを運営するために被災地に戻ってきた。彼女は一人ではなく、自治体、大学機関、外国の民間基金、国際機関の支援を集めた。

**地域のリーダー、専門家、そして文化。**社会全体が一体となるプロセスでは、優れたリーダーがこれまで以上に必要とされる。日本のモデルは、地域計画や都市開発プロジェクト、その特徴が決定される会議を市民やコミュニティリーダーに開放することを選択した。最近、バレンシアのどの町でも、農民、あらゆる種類の専門家、若者、隣人、ボランティア……といったリーダーを見かけるようになった。政治的、経済的な干渉を受けることなく、すべての関連情報を人々に提供するために、専門家や学者も招聘すべきである。貴重な提案は、現地での経験、活動、知識から引き出すことができる。バレンシアのバンドや音楽協会、火祭り(Fallas)部門、書店など、夢を育む様々な部門を後回しにするわけにはいかない。

**一般的な知識を統合する「A vora riu, no faces niu」**(川のほとりに、巣を作る)とは、私の叔父であるホセ・ルイス氏がパイポルタ市からの電話を締めくくったバレンシア語の表現である。復興と並行して、新たな減災と防災の計画を立てなければならない。つまり、今こそ我々の土地の将来に向けた計画をする時である。そのためには、擁壁や都市計画、インフラ整備や再開発、河川や渓谷の維持管理や清掃などの戦略が必要であり、また、歴史を振り返り、歴史や民衆の知識を思い起こすことも必要である。2011年の津波の後、日本の復興は、川沿いの住民への水の影響を緩和するために、沿岸に植物と湿地、防災林など、忘れられていた古い自然の戦略を復活させた。

**バレンシアレジリエンスのモデルへ。**景観の傷跡は復興という打撃によって薄れるだろうが、バレンシアの記憶はそうではない。そのために、一つの戦略として、思い出として残しておきたい場所や、最も危険な場所に印をつける。そうすることで、将来の命を救うことができる。市民に新しい避難計画を身につけさせ、避難場所と方法を教える。課題は膨大だが、その結果は経験の研究所になるかもしれない。失敗から学び、共に修正することが重要だ。たとえ葦や泥に阻まれようとも、私たちは皆、同じボートに乗って漕がなければならない。照明も学校もなく、車庫もエレベーターも水浸しとなった村の出身の叔父は、歳を重ねるごとに生まれる知恵で、「出口はない」と警告する。私は叔父に出口への道を示したい。それは、この危機に立ち向かうための、我々の偉大な能力、創造力、団結力に頼る道である。